|  |
| --- |
| 自動車整備業（車体整備） |

ユーザーの節約志向の影響等により、需要は法人・個人ともに縮小傾向にある。交通事故等に伴う需要についても走行に問題なければ修理しないユーザーや必要最低限の修理に抑制する動きがある。

需要は法人・個人ともに縮小傾向

営業車両の多い大阪市内の自動車整備の需要が減少している。景気低迷を理由に営業車両を減車している法人がみられるほか、車検や保険料といった維持費の安い軽自動車へのシフトが続いている。

内閣府『平成27年度犯罪被害者白書』によると、全国の交通事故の発生件数は年々減少傾向にあり、平成22年と比較して、ここ5年間で20.9ポイント減少している（表参照）。さらに、交通事故に伴う保険料金の制度が改定された影響等により、事故車両の損傷が軽度の場合には、保険修理を行わないユーザーがみられる。個人においても、若者の車離れや車の維持費の節約志向により、旅行や外出の際に車で出掛ける機会が減少しており、休日ドライブ時の故障や事故の需要が年々減少傾向にあるとの声があった。

観光バスの整備部門は多忙

観光バスは、２～３年前から外国観光客向けの団体バスの需要が好調で、今年の春節の時期も55人乗りバスを中心にフル稼働の状態であった。予約が半年先まで詰まっているため、会社としてバス車両や運転手の確保が課題となっている。従来の冬季と春季に比べると、今年は花見の時期のインバウンド需要が拡大した影響もあり、多忙を極めている。バスが故障した場合は、ディーラーの整備工場を活用するが、修理に時間がかかるため、対策として、日常の点検・整備作業の重要度が増している。ここ数年、バスにドライブレコーダーを搭載する等の設備投資を行ない、ドライバーの安全運転の励行と事故低減に取り組んでいるケースもある。

メーカーの部品価格が上昇傾向

自動車メーカーの部品価格が上昇しており、修理における原材料価格は上昇傾向にある。このため、原材料の上昇とそれに伴う工賃の上昇分がユーザー価格に反映されている。ただし、個人客の多い、ディーラーではない企業では、工賃の上昇分を低く抑えることでユーザーの負担を軽減しているケースもみられる。また、車の塗装に使用する塗料等も値上がりしており、収益の圧迫要因になっている。

一方で、調達コストの安いネット通販等による新しい調達方法もみられるが、既存の調達ルートに比べて、納品までに時間がかかるため自粛している企業もある。

業種別景気動向調査　平成28年（2016）年1～３月期

設備投資は二極化

業種別景気動向調査　平成28年（2016）年1～３月期

業種別景気動向調査　平成27年（2015）年10～12月期

ハイブリッド自動車の普及や次世代自動車等の実用化、エンジン等の車両電装化の影響により、既存の設備では対応できない整備や修理の案件が生じている。例えば、修理箇所を特定するための診断ツール（スキャンツール）等がある。しかし、こうした設備は初期投資が高額な上に、データ更新等のランニングコストが必要になる設備が多い。

また、個人企業の場合は、顧客の所有する車両メーカーに対応した設備とデータが必要となるため、フルラインを揃えた場合、さらに高額となる。一方で、設備投資によって需要が増えたとしても、一台の車を整備するために必要な作業スペースは決まっているため、工場敷地が小さい企業では資金を回収する目処が立たないとの声があった。このため、新たな設備投資に積極的な企業と消極的な企業に二極化する傾向にある。

従業者の平均年齢が高齢化

自動車整備、車体整備ともに実務経験が重要な職種であるが、近年、若手従業員の離職率が高まっており、就職して1年や2年で辞めるケースも多い。特に、事故車を扱う車体整備の分野では、持ち込まれた事故車を安全に走行できるまでに修理するには、長年の豊富な経験を基にした熟練工の技術が不可欠となる。こうした熟練工の高齢化や後継者不在を理由に廃業するケースもみられる。

今後の見通し

車両販売の落ち込み等により、車検や整備、事故対応等を強化するディーラーや異業種からの参入組が増えており、自動車整備市場は競争が激化している。新型車の普及に伴い、新技術に対応したディーラーの整備工場が営業力を強める一方で、既存の個人企業は後継者不足や新設備・新技術への対応、設備投資に見合った需要の確保と資金回収といった多くの課題を抱えており、今後については不透明とみる声が多かった。

（工藤　松太嘉）

表　交通事故件数の推移（平成22年～26年）



資料：内閣府『平成27年度犯罪被害者白書』より作成

（注）陸上の交通事故とされた者から鉄道員等明らかに道路上の交通事故ではないと判断される者を除いた数を計上している。指数は平成22年度の発生件数を100とした場合で計算。

※業界の概要と大阪の地位と特徴は、平成23年４～６月期の調査内容を参照のこと

業種別景気動向調査　平成27年（2015）年10～12月期